

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社アイピーダイワ

【英訳名】 IB Daiwa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 正紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番2号

【電話番号】 (03)3264-1378(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山下 喜八郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目1番2号

【電話番号】 (03)3264-1378(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山下 喜八郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	206,896	1,409,801
経常利益 (千円)	313,610	1,437,069
四半期(当期)純利益 (千円)	204,592	3,481,340
純資産額 (千円)	2,058,736	2,698,292
総資産額 (千円)	7,464,489	7,242,623
1株当たり純資産額 (円)	4.83	6.33
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.48	8.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	27.6	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,762	480,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,586,604	4,798,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,843,583	15,610,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	195,518	121,724
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	15 [3]	19 [3]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間末現在、当社グループは、当社（繊維事業および食品事業に従事）および下記の連結子会社6社（1社は当社グループのファイナンスおよび資産管理運用等を担当、他の5社はすべて天然資源開発投資事業に従事）ならびに持分法適用会社4社（すべて天然資源開発投資事業に従事）で構成されております。

当社：

（1）株式会社アイビーダイワ

連結子会社：

（2）アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジー・ジェイ・ピーワン・リミテッド

当社は、当社グループにおけるファイナンスおよび、リード・ペトロリアム・ピーエルシー株式等の資産管理運用等を行うことを目的として、平成20年6月3日にエーディー・エム・ガレウス・ファンド・リミテッドが設立した同社を平成20年6月16日に譲り受け、連結子会社といたしました。

連結子会社：「ロドール社」（5法人）

（3）ロドール・US・ホールディングス・インク

（4）ロドール・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシー

（5）ロドール・ルイジアナ・エルエルシー

（6）ロドール・オイル・アンド・ガス・テキサス・エルエルシー

（7）ロドール・オイル・アンド・ガス・エルピー

持分法適用会社：「リード社」（4法人）

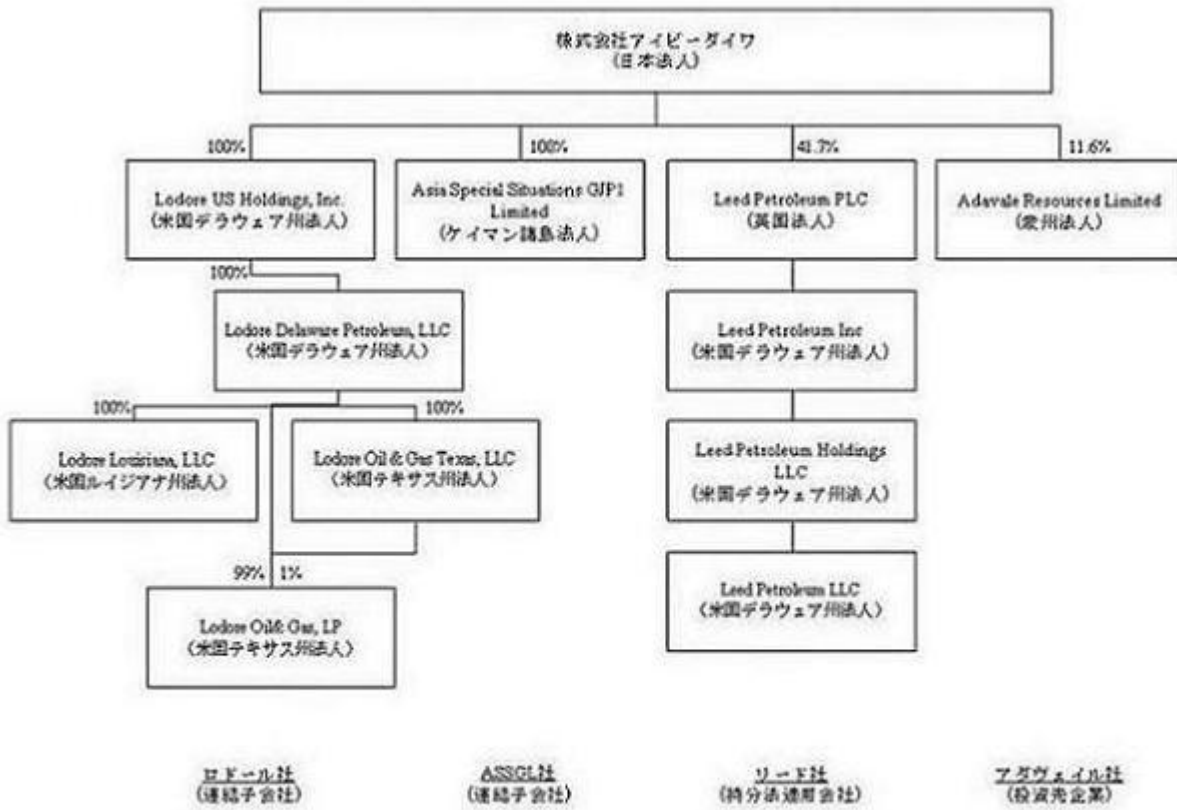
（8）リード・ペトロリアム・ピーエルシー

（9）リード・ペトロリアム・インク

（10）リード・ペトロリアム・ホールディングス・エルエルシー

（11）リード・ペトロリアム・エルエルシー

関係会社の範囲



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 除外

クロスビー・キャピタル・リミテッドおよびその子会社群で構成される企業集団計6社は、クロスビー・キャピタル・パートナーズ・リミテッドが平成20年6月25日および6月26日に当社株式を売却し、議決権の所有割合が下落したため、その他の関係会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]
クロスビー・キャピタル・リミテッド	英領西インド諸島 (Grand Cayman, British West Indies)	285万米ドル	投資等	0.0 (5.9)
クロスビー・アセット・マネジメント・インク	同上	243万米ドル	投資等	0.0 (5.9)
クロスビー・スペシャル・シチュエーション・ファンド	同上	1米ドル	投資等	0.0 (5.9)
クロスビー・キャピタル・パートナーズ・リミテッド	英領バージン諸島 (Tortola, British Virgin Islands)	0.01米ドル	金融・ 資産管理等	[5.9]
スノブ・クロスビー(ホールディングス)リミテッド	同上	100米ドル	投資等	[0.0]
コニストン・インターナショナル・キャピタル・リミテッド	同上	1米ドル	投資等	[]

(注) 議決権の所有[被所有]割合欄の(内書)は間接所有であります。

(2) 新規

当社は、当社グループにおけるファイナンスおよび、リード・ペトロリアム・ピーエルシー株式等の資産管理運用等を行うことを目的として、エーディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッドが設立したアジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッドを平成20年6月16日に同社より譲り受け、連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド(注1)	ケイマン諸島 (Cayman Islands)	1米ドル	ファイナンスおよび 資産管理 運用等	100.0	役員1名・ 取引関係 (注2)

(注) 1 当社は、平成20年7月3日付で、アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッドに対し、当社が保有していたリード・ペトロリアム・ピーエルシー株式全104,615,384株を現物出資いたしました。当該現物出資が完了した時点で、当社の同社に対する出資の額が、当社の資本の額の100分の10以上となったため、同社は当社の特定子会社となりました。

2 当社とアジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド(以下、「ASSGL社」)との間の取引関係は下記のとおりであります。

- (1) 当社は、平成20年6月23日付で、ASSGL社より新たに16百万米ドル(当四半期連結会計期間末における残高:1,722百万円)の融資(長期借入金)を受けております。
- (2) 当社は、平成20年6月20日付で、ASSGL社に対し、当社から当社連結子会社ロドル・デラウェア・ペトロリアム・エルエルシーに対する長期貸付金27百万米ドル(当四半期連結会計期間末における残高:2,964百万円)を同額で譲渡しております。
- (3) 上記(注)1に記載のとおり、当社は、ASSGL社に対し、平成20年7月3日付で、当社が保有していたリード・ペトロリアム・ピーエルシー株式全104,615,384株を現物出資しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	15
[外、平均臨時雇用者数]	[3]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パート(3名)は含んでおりません。
2 前連結会計年度末と比較し、従業員が4名減少しておりますが、これは、管理部門(財務経理・経営管理部門)の従業員数の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	11
[外、平均臨時雇用者数]	[3]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パート(3名)は含んでおりません。
2 前連結会計年度末と比較し、従業員が4名減少しておりますが、これは、管理部門(財務経理・経営管理部門)の従業員数の減少によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
繊維事業	17,670

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 繊維以外の事業においては、生産活動を行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部の取引を除き受注生産は行っておらず、金額的な重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
天然資源開発投資事業	63,252
繊維事業	49,731
食品事業	93,912
合計	206,896

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
本田忠株式会社	93,912	45.39
ペルテックス・オイル・カンパニー ・エルエルシー	63,252	30.57

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

融資契約

締結日：平成20年6月19日

当事者：アジア・スペシャル・シテュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッド（借主）
エーディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッド（貸主）

内容：元本47.3百万米ドルの融資に係る契約であります。

主な条件は、下記のとおりです。

融資受領額：44.0百万米ドル

融資手数料：3.3百万米ドル

返済期日：平成21年6月20日

年金利：ロンドン銀行間出し手12ヶ月金利（LIBOR）+ 5.0%

担保：借主が保有するリード・ペトロリアム・ピーエルシー全株式

返済時の収益分配に関する特約：

- (i) 借主は、本件融資を繰上返済する場合は、その原資として、リード・ペトロリアム・ピーエルシー株式の売却により受領する資金を充当するものとする。
- (ii) 借主が返済期日またはそれ以前にリード・ペトロリアム・ピーエルシー株式の一部または全部を売却する場合、当該売却により受領する1株あたりの資金（売却価額から売却手数料および税金等を控除した金額）が、1株38英ペンスまたは融資実行予定日の同株式のロンドン証券取引所AIM市場における取引値のいずれか低い方の金額（「収益分配基準価額」）を超過する部分については、当該超過部分の65%を貸主に分配する。ただし、融資実行日から6ヶ月経過後については、収益分配基準価額は、同株式のロンドン証券取引所AIM市場における取引値が収益分配基準価額を下回る場合、市場取引値を基準として下方修正されるものとする。
- (iii) 上記(ii)に記載の借主の貸主に対する収益分配義務は、借主が本件融資の元本および利子等を貸主に完済した時点で将来に向かって消滅する。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,464百万円となり、前連結会計年度末(7,242百万円)に比べ221百万円の増加となりました。その主な要因は、未収入金等の増加により流動資産のその他が675百万円増加しましたが、一方で、関係会社株式、投資有価証券および売掛金が、それぞれ、242百万円、59百万円および238百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は5,405百万円となり、前連結会計年度末(4,544百万円)に比べ、861百万円増加いたしました。これは主に、既存の長期借入金の返済資金および未払金の支払資金の確保を目的として行った借換によるものであり、この借換の結果、短期借入金が3,394百万円増加し、一方で、未払金および長期借入金がそれぞれ1,540百万円および1,001百万円減少しております。

(少数株主持分を含めた純資産)

当第1四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末(2,698百万円)に比べ639百万円減少し、2,058百万円となりました。これは主に、四半期純損失204百万円を計上したことおよび為替換算調整勘定が372百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は206百万円、営業損失は176百万円、経常損失は313百万円、四半期純損失は204百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(天然資源開発投資事業)

当第1四半期連結会計期間において、当事業セグメントで売上高63百万円、営業損失27百万円を計上いたしました。

当社連結子会社ロドル社が保有する唯一の生産鉱区である米国ルイジアナ州陸上カミ鉱区において、原油・天然ガスの生産にあたり、水の排出量が通常より増加する現象が生じたため、水の処理作業が必要となり、このことが原油・天然ガス生産量の低下を招いており、今般のエネルギー市況、特に原油価格の高騰の好影響にも拘らず低い生産量にとどまり、また今後も注視すべき状況が続いております。

なお、このカミ鉱区における水処理問題の対策の検討状況等につきましては、「第3 設備の状況(2) 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

(繊維事業)

各種撚糸(ミシン糸)の製造販売を行い、当第1四半期連結会計期間において、当事業セグメントで売上高49百万円、営業利益1百万円を計上いたしました。

(食品事業)

野菜の卸売事業を行い、当第1四半期連結会計期間において、当事業セグメントで売上高93百万円、営業利益0百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

繊維事業および食品事業からの売上高143百万円、営業利益1百万円となりました。

(北米)

原油・天然ガス生産事業の売上高63百万円、営業損失27百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、195百万円となり、前連結会計年度末(121百万円)に比べ73百万円の増加となりました。

各区分におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が310百万円および売上債権の減少250百万円、持分法による投資損失119百万円並びに未払金等の支払を含めその他項目が263百万円の減少となったことにより、183百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得に1,626百万円の支出があったことにより、1,586百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が2,850百万円あったものの、短期借入金が純額で4,693百万円増加したことにより、1,843百万円の資金増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

ロドール社が保有するカミ鉦区の水処理問題解決のための井戸の掘削は関係各省の許可が下りたため、掘削作業の開始時期を検討しています。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	426,400,000	426,400,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式
計	426,400,000	426,400,000		

(注)発行済株式のうち106,400,000株は現物出資(関係会社株式23,940百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会決議（平成17年9月2日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,050千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり220円
新株予約権の行使期間	自平成19年9月3日至平成27年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円
新株予約権の行使の条件	<p>1 本新株予約権は、当社の平成17年4月1日以降に開始する各連結会計年度における連結損益計算書の当期純利益累計額が6,008,781千円を超過した後、最初に到来する定時株主総会の日から6ヶ月後に付与された新株予約権の30%が、12ヶ月後に付与された新株予約権の30%が、18ヵ月後に付与された新株予約権の40%がそれぞれ行使可能となる。</p> <p>2 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が、当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>3 新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の地位を失った後も権利を行使することができる。ただし、当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けている場合、その他非合法、反社会的行為により解雇された場合、当社の取締役会が被付与者の退職後権利行使が不相当と認めた場合にはこの限りでない。</p> <p>4 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間開始後に死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>5 その他、権利行使の条件は当社取締役会で承認された新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		426,400,000		7,892,879		

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月1日付および平成20年7月16日付で、前連結会計年度末時点において当社のその他の関係会社であり筆頭株主であったクロスビー・キャピタル・パートナーズ・リミテッド（前連結会計年度末時点における所有株式数：85,350千株（所有割合：20.02%）。ただし、うち60,000千株については、株券消費貸借の用に供していたため、前連結会計年度末時点における議決権割合は5.95%）より、関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書が提出されております。同変更報告書により、同社は、所有する当社株式60,300千株を平成20年6月25日から6月30日にかけて売却したことが報告されております。この結果、同社による当第1四半期連結会計期間末時点における当社株式の所有は、25,050千株（所有割合：5.87%）まで低下いたしました。

同社による当社株式所有割合の低下を受け、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 関係会社の状況」にて記載したとおり、当社は、同社を当社の「その他の関係会社」から除外いたしました。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		株主として権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,356,000	425,922	同上
単元未満株式	普通株式 23,000		同上
発行済株式総数	426,400,000		
総株主の議決権		425,922	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式437株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、434千株含まれておりますが、当該株式に係る議決権434個については「議決権の数(個)」の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイピーダイワ	東京都千代田区平河町二 丁目1番2号	21,000		21,000	0.0
計		21,000		21,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	21	23	22
最低(円)	16	18	16

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後当四半期報告書提出日までの期間における役員の異動はございません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,518	121,724
受取手形及び売掛金	158,688	395,774
製品	71,373	68,578
仕掛品	3,644	4,843
その他	966,089	290,120
貸倒引当金	157	430
流動資産合計	1,395,156	880,611
固定資産		
有形固定資産	* 1. * 2 408,524	* 1. * 2 404,961
無形固定資産	110,945	64,155
投資その他の資産		
関係会社株式	* 2 5,329,011	* 2 5,571,914
その他	937,600	1,040,267
貸倒引当金	717,459	720,189
投資その他の資産合計	5,549,152	5,891,991
固定資産合計	6,068,622	6,361,108
繰延資産	709	903
資産合計	7,464,489	7,242,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,166	75,331
短期借入金	* 2 5,073,480	* 2 1,679,084
未払法人税等	605	1,415
賞与引当金	9,432	7,122
その他	154,991	1,695,538
流動負債合計	5,313,674	3,458,492
固定負債		
長期借入金	* 2 -	* 2 1,001,900
退職給付引当金	95	108
廃坑引当金	87,796	82,656
その他	4,185	1,172
固定負債合計	92,077	1,085,838
負債合計	5,405,752	4,544,330

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,892,879	7,892,879
利益剰余金	5,538,846	5,334,253
自己株式	1,841	1,835
株主資本合計	2,352,191	2,556,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,834	1,708
為替換算調整勘定	232,620	139,794
評価・換算差額等合計	293,454	141,503
純資産合計	2,058,736	2,698,292
負債純資産合計	7,464,489	7,242,623

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	206,896
売上原価	170,914
売上総利益	35,982
販売費及び一般管理費	* 1 212,044
営業損失()	176,062
営業外収益	
受取利息	3,235
為替差益	68,654
その他	16
営業外収益合計	71,906
営業外費用	
支払利息	37,985
資金調達費用	51,405
持分法による投資損失	119,870
その他	193
営業外費用合計	209,454
経常損失()	313,610
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,160
特別利益合計	3,160
税金等調整前四半期純損失()	310,450
法人税、住民税及び事業税	761
法人税等調整額	106,619
法人税等合計	105,857
四半期純損失()	204,592

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	310,450
減価償却費	20,871
のれん償却額	4,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,002
受取利息及び受取配当金	3,235
支払利息	37,985
持分法による投資損益(は益)	119,870
売上債権の増減額(は増加)	250,171
たな卸資産の増減額(は増加)	785
仕入債務の増減額(は減少)	165
その他	263,481
小計	147,229
利息及び配当金の受取額	3,235
利息の支払額	38,197
法人税等の支払額	1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	1,626,694
貸付金の回収による収入	2,730
その他	37,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,586,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,693,780
長期借入金の返済による支出	2,850,191
自己株式の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,793
現金及び現金同等物の期首残高	121,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 195,518

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲の変更 平成20年6月16日の株式取得に伴い、アジア・スペシャル・シチュエーションズ・ジージェイピーワン・リミテッドを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社は、12月決算のため、6月での仮決算の財務諸表を取り込んでおります。
2 会計処理の原則及び手続の変更 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。
(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成」における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法 四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実施たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 583,840千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 532,344千円
* 2 担保資産及び担保付債務 以下の通り、融資契約における借入金の担保として資産を担保に供しております。	* 2 担保資産及び担保付債務 以下の通り貸出コミットメント契約、および他社株転換特約付ローン契約における借入金の担保として資産を担保に供しております。
担保に供している資産の額(簿価)	担保に供している資産の額(簿価)
関係会社株式 5,329,011千円	抗井 389,841千円 関係会社株式 5,571,914千円
上記に対応する債務	計 5,961,755千円
短期借入金 5,073,480千円	なお、連結上消去された連結子会社株式、2,563,374千円が下記の借入金の担保として供されております。
	上記に対応する債務
	一年内返済予定の長期借入金 1,679,084千円 長期借入金 1,001,900千円
	計 2,680,984千円
3	3 貸出コミットメント契約 当社においては、バイエリッシュ・ヒポ・フェラインス銀行とコミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。
	貸出コミットメントの総額 2,003,800千円 借入未実行残高 324,716千円
	差引額 1,679,084千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
* 1	販売費及び一般管理費の主なものは以下の通りであります。
	給料 62,001千円
	賞与引当金繰入額 2,310千円
	のれん償却額 4,992千円
	支払手数料 84,013千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	195,518千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	195,518千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	426,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,697

3 新株予約権等に関する事項

記載事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	176,140	109,205	66,935

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	天然資源開発 投資事業 (千円)	繊維事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,252	49,731	93,912	206,896		206,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	63,252	49,731	93,912	206,896		206,896
営業利益又は営業損失()	27,748	1,248	273	26,226	(149,835)	176,062

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品(役務を含む)

- (1) 天然資源開発投資事業 ガス、石油及びその他の天然資源の探鉱開発及び生産事業
- (2) 繊維事業 工業用マシン系、製袋用マシン系、非常用土壌(ウォーターゲル)
- (3) 食品事業 青果物

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,644	63,252	206,896		206,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	143,644	63,252	206,896		206,896
営業利益又は営業損失()	1,522	27,748	26,226	(149,835)	176,062

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ----- 米国等

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	計
海外売上高(千円)	63,252	63,252
連結売上高(千円)		206,896
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	30.5

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ----- 米国等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
4円83銭	6円33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,058,736	2,698,292
普通株式に係る純資産額(千円)	2,058,736	2,698,292
普通株式の発行済株式数(千株)	426,400	426,400
普通株式の自己株式数(千株)	21	21
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	426,378	426,378

2 1株当たり四半期純損失

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	0円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	0円48銭
四半期純損失(千円)	204,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株主に係る四半期純損失(千円)	204,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,378

(重要な後発事象)

1. 当社持分法適用会社における第三者割当増資

当社持分法適用会社であるリード・ペトロリアム・ピーエルシー(ロンドン証券取引所AIM市場上場。以下「リード社」)は、下記の通り、第三者割当増資を行いました。

発行新株式数	普通株式 25,000,000株
発行価額	1株について60英ペンス
発行価額の総額	15百万英ポンド
払込期日	平成20年 8月 5日

この結果、当社の持分比率(当社所有株式数:104,615,384株)の低下(41.68%から37.90%)に伴って発生する持分変動利益(約710百万円)は、特別利益として計上する予定であります。

2. 当社子会社への現物出資

当社は、平成20年6月19日付でアジア・スペシャル・シテュエイションズ・ジージェイピーワン・リミテッド(以下「ASSGL社」)とエーディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッド(以下「ADM社」)間の金銭消費貸借契約に基づき、平成20年7月3日ASSGL社に対し、当社が保有するリード社株式(104,615,384株)すべてをASSGL社へ現物出資いたしました。

これにより、同社に対する出資額が当社の資本金の額の100分の10以上となったため、同日付でASSGL社は当社の特定子会社となりました。

なお、上記現物出資により、当社がADM社に差し入れていたリード社株式の担保は、引き続きASSGL社からの担保差し入れとして継続しております。

3. バイロン・エナジー・ピーティーワイ・リミテッド株式の売却

当社は、平成20年8月12日付で当社が所有するバイロン・エナジー・ピーティーワイ・リミテッド(非上場の豪州法人)の全株式1,160,000株をレニ・ガスアンドオイル・ピーエルシー(ロンドン証券取引所AIM市場上場)のグループ会社を始めとする複数の譲渡先に対し、1株につき6.57米ドルにて売却することに合意いたしました。

この結果、当社は、投資有価証券売却益752百万円(概算値)を特別利益として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社アイピーダイワ
取締役会 御中

明 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久島 昭 弘
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーダイワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイピーダイワ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載されているとおり、持分法適用会社であるリード・ペトロリアム・ピーエルシーは平成20年8月5日を払込期日として第三者割当増資を実施している。
- 2 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成20年6月19日付のアジア・スペシャル・シテュエーションズ・ジー・ジェイピーワン・リミテッド(以下「ASSGL社」)とエーディーエム・ガレウス・ファンド・リミテッド間の金銭消費貸借契約に基づき、平成20年7月3日にASSGL社に対し、会社が保有するリード社株式(104,615,384株)すべてをASSGL社へ現物出資している。
- 3 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、平成20年8月12日付で当社が所有するパイロン・エナジー・ピーティーワイ・リミテッドの全株式1,160,000株をレニ・ガスアンドオイル・ピーエルシー(ロンドン証券取引所AIM市場上場)のグループ会社を始めとする複数の譲渡先に対し、1株につき6.57米ドルにて売却することに合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。